

# 特集：「週6日制」への回帰の是非をめぐって 「学校週5日制」導入期の議論と実態

浅 野 信 彦  
(文教大学教育学部)

## Discussion about Introduction of ‘Five-Day School Week’ and Actual Situation

ASANO NOBUHIKO

(Faculty of Education, Bunkyo University)

### 要 旨

本稿では、「週6日制」への回帰を論じる前提として、「5日制」が月1回から2回に拡大された1995年当時の調査結果から、「5日制」への賛否の背後には「保護者の学校依存」という問題が潜んでいたことを指摘する。

当時、調査データの不足によって、保護者の意識改革や家庭の教育力の向上を図るための施策が伴わないまま「5日制」だけが一人歩きしていく事態を招いた面がある。そこで、筆者が1995年に実施した調査をもとに、今日の議論に資するデータと知見を提供しようと試みる。

### 1. はじめに

わが国で「学校週5日制」(以下「5日制」とする)が教育政策として導入されたのは1992(平成4)年9月のことであった。当初は月1回、全国の小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校および幼稚園において実施され、1995(平成7)年4月からは月2回に拡大された。そして2002(平成14)年度からは「完全学校週5日制」が実施され、今日に至っている。

本稿では、「週6日制」への回帰の是非を論じる前提として、「5日制」が月1回から2回に拡大された1995年前後にはどのような議論が繰り広げられていたかを概観する。そして、当時の調査結果から、「5日制」への賛否の背後には「保護者の学校依存」という問題が潜んでいたことを指摘する。ここでいう「学校依存」とは、保護者が持つ学校至上主義的な教育観を意味する。保護者の中に

は、学校教育を絶対視する価値観から相対的に自律し、親としての教育観(哲学といってもよい)を持つ人が少なからず存在するだろう。逆に、我が子の教育について自らの哲学を持たず、子どもが学校に適応し、学校の中で他人より少しでも優位に立つことをよしとするような教育観を持つ保護者も多くいると思われる。本稿では、後者のような保護者の意識や価値観を「学校依存」もしくは「学校依存的教育観」と呼ぶことにする。

「5日制」導入にあたって、中央教育審議会答申(1994年)は、「学校・家庭・地域社会が一体となってそれぞれの教育機能を発揮するなかで、子どもの生活にゆとりをもたせ、生涯にわたって子どもが自ら考え主体的に行動できる資質や能力を身につけさせようとするものである」<sup>(1)</sup>とその理念をうたっていた。「5日制」によって子どもが学校で過ごす時間を短くすることは、教育全体における

学校教育の比重を下げ、家庭や地域の教育力を発揮させるための手段と位置づけられていた。しかし、この理念を真に実現しようとするならば、「5日制」の導入だけでは不十分であり、保護者や地域の教育力を高めるような施策が同時に実行されなければならなかったことは明らかである。当時の議論においても親の教育観の変革や意識改革の必要性が強く主張されていた<sup>(2)</sup>。にもかかわらず、この時期に実施された「5日制」に関する様々な調査は、「導入への賛否」や「休業土曜日の過ごし方」などの実態を表面的に把握するにとどまっており、「親の学校依存度の強さの程度」という視点から「5日制」への対応や意識を分析するような調査研究は行われていなかった。こうしたデータの不足によって、保護者の意識改革や家庭の教育力の向上を図るための施策が伴わないまま「5日制」だけが一人歩きしていく事態を招いた面がある。

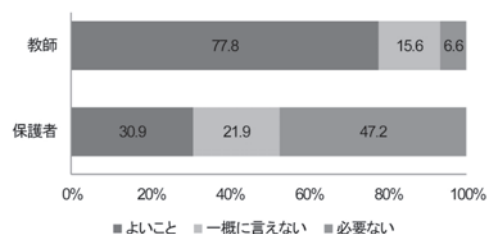
筆者は、上記のような問題意識から、1995年10月に「学校5日制についての実態と保護者の意識に関する調査」を実施し、「5日制」への親の意識や対応に、どの程度、またどのように、親の学校依存的教育観の強弱が関係しているのかを分析した。本稿は、その分析結果を今日的な視点から捉え直すことによって、「週6日制への回帰の是非」について議論を深めるためのデータと知見を提供しようとするものである。

## 2. 「5日制」導入期の議論

まず、1994年に文部省が実施した『学校教育と学校週5日制に関する調査』から、当時、「今後さらに土曜日の休みを増やすこと」が教師と保護者からどの程度支持されていたのかを確認しておきたい（図1）。この結果から、当時、教師が圧倒的に学校週5日制の拡大（当時は月1回「5日制」が実施されていた）を支持していたのに対して、保護者の半数近くが土曜日の休みを増やす必要はない

と考えていたことが分かる。

図1 今後さらに土曜日の休みを増やすことについて（%）



主な反対意見は以下のようなものであった。まずは子どもの問題として、

- ・子どもの生活リズムが乱れ、怠惰になる
- ・万引き、暴走などの非行が増加する
- ・子どもが学校で勉強しなくなり、学力が低下する

次に、学校の問題として、

- ・土日に多様な体験をした子どもたちの興味関心に教師が応えていくことが難しい
- ・子どもの学力差が拡大する
- ・土曜日の授業を平日に回すため、かえってゆとりがなくなり、教師も子どもも疲れる
- ・学校行事に回す時間が減り、学校が授業中心になる

最後に、家庭の問題として、

- ・親が子どもを学習塾に通わせたり、家庭教師をつけたりする傾向が加速する
- ・経済的に余裕がない家庭の子どもは弱者になって切り捨てられる
- ・親が仕事で忙しく、子どもに手をかけられない
- ・家庭では十分な教育ができない。

などがあげられていた。

当時、保護者の多くはこうした理由で「5日制」に反対していた。反対する理由別に割合を示したグラフが図2である。

この結果から、「5日制」の是非をめぐる議論には、家庭の受け入れ体制の不十分さとともに、保護者の意識の中にある学校依存的教育観が反映していることがうかがえる。

図2 土曜日の休みを今以上に増やす必要はないという理由(%)

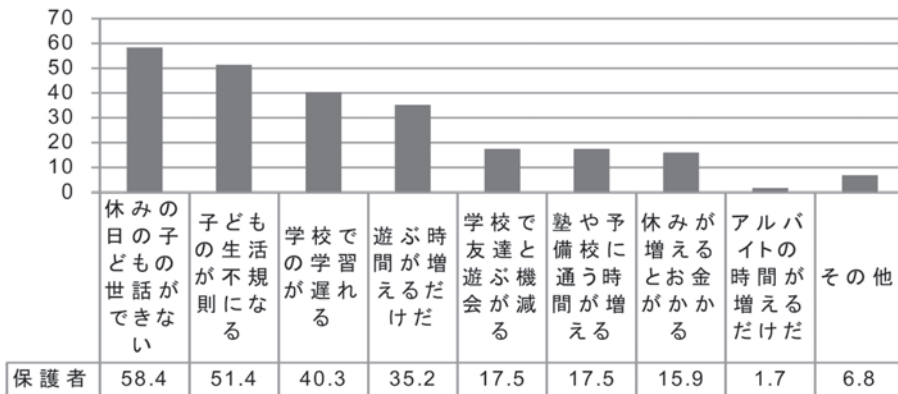
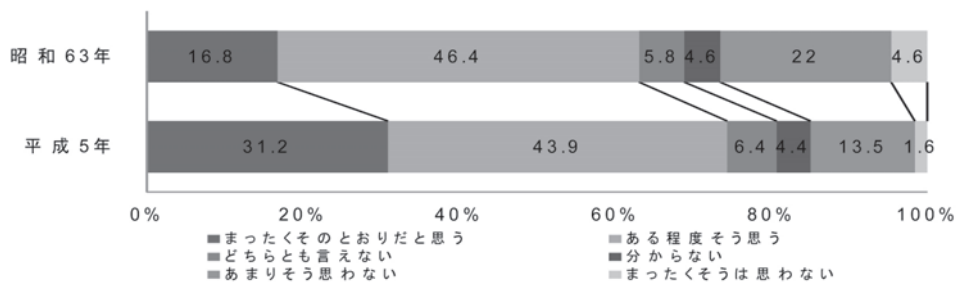


表1 平成5年6月(学校5日制, 毎月第2土曜日)の子どもの活動状況(丸数字は多い項目の順位)

|            |    |                                                     |  |  |
|------------|----|-----------------------------------------------------|--|--|
| 小学校<br>2年生 | 午前 | ①近所での遊びや運動(18.3%) ②テレビゲーム等で遊ぶ(10.6%) ③テレビ等の視聴(8.2%) |  |  |
|            | 午後 | ①近所での遊びや運動(25.2%) ②習い事(10.2%) ③テレビゲーム等で遊ぶ(9.9%)     |  |  |
| 小学校<br>5年生 | 午前 | ①近所での遊びや運動(16.2%) ②テレビゲーム等で遊ぶ(11.2%) ③ゆっくり休養(9.5%)  |  |  |
|            | 午後 | ①近所での遊びや運動(19.2%) ②テレビゲーム等で遊ぶ(9.9%) ③習い事(9.5%)      |  |  |
| 中学校<br>2年生 | 午前 | ①ゆっくり休養(25.8%) ②部活動(13.0%) ③テレビ等の視聴(9.7%)           |  |  |
|            | 午後 | ①部活動(14.5%) ②近所での遊びや運動(13.2%) ③ゆっくり休養(11.6%)        |  |  |
| 高校2<br>年生  | 午前 | ①ゆっくり休養(37.2%) ②部活動(16.4%) ③テレビ等の視聴(8.4%)           |  |  |
|            | 午後 | ①ゆっくり休養(16.5%) ②テレビ等の視聴(15.2%) ③家で勉強(10.1%)         |  |  |

図3 家庭の教育力は低下しているか(%)



ここに問題の本質が潜んでいるという見方も成り立つ。

それでは、1992年の月1回「5日制」導入によって休日となった土曜日を子どもたちはどのように過ごしていたのだろうか。表1は、1993年6月に総務省が行った調査の結果である。この表によると、小学校2年生および5年生では、午前・午後のいずれも「近所での

遊びや運動、散歩」が最も多かった。次いで「テレビゲーム等で遊ぶ」が続く。「習い事」も比較的上位を占めていた。それに対して、中学校2年生、高校2年生では「ゆっくり休養」や「部活動」が比較的大きな割合を占めている。「5日制」が子どもたちに遊びや休養の日を増やしているという傾向がうかがえる。

こうした状況のもとで、世論は「家庭の教育力の低下」をどう考えていたのだろうか。それとずねた世論調査から作成したグラフが図3である。「全くそのとおりだと思う」と「ある程度そう思う」を合わせると、1993(平成5)年で70%以上が家庭の教育力の低下を認めており、60%強だった1988(昭和63)年にくらべて大幅に増加している。また、1993年に総理府が実施した『青少年と家庭に関する意識調査』では、家庭の教育力の低下の理由についてもたずねている。その結果「子どもに対して過保護、過干渉な親の増加」が64.9%で最も多く、次いで、「子どもに対するしつけや教育に無関心な親の増加」が35.1%、「学校や塾など外部の教育機関に対するしつけや教育の依存」が33.1%となっている。

これらの調査結果から、「5日制」が月1回導入された1992年から、隔週に拡充された1995年への中間にあたる1993年の時点で、家庭の教育力は次第に低下しつつあると認識されていた。その背景には、現代家族の特徴である核家族化、少子化などの現象に伴って、親の我が子の教育に対する自信や関心が低下し、学校教育への依存という意識面での問題が存在していることが推測できる。

### 3. 「5日制」への保護者の意識と対応

ここまでの、1992年の「5日制」導入期から1995年の拡充期にかけて展開された議論と調査データを整理し、それらに実態と意識の両面における「保護者の学校依存的傾向」という問題が集約されていることを指摘してきた。

ここから、「学校5日制による休業土曜日」が活性化されない理由として、保護者の学校依存的教育観の依然とした強さがあるのではないか」という仮説を導き出すことができる。こうした仮説のもと、「5日制による休業土曜日の子どもの過ごし方や、保護者が子どもにどのような過ごし方を希望するか、保護者の5日制に対する意見等に、保護者の学校依

存的教育観がどの程度、またどのように反映しているのか」を調査データによって検証することとした。

#### (1) 調査の概要

調査対象は、愛知県内の公立A中学校の生徒の保護者である。1・3年生の各2学級、計6学級を対象に質問紙調査を実施し、208名の有効回答を得た。調査対象校は都市部からやや離れた郊外に位置し、地元で兼業農家を営みながら会社勤めをしている層が多い。回答者の属性は表2のとおりである。

表2 回答者の属性

| 回答者    | 母親  | 父親   | 合計  |        |
|--------|-----|------|-----|--------|
| 人数     | 177 | 31   | 208 |        |
| 子どもの学年 | 1年生 | 2年生  | 3年生 | 合計     |
| 人数     | 71  | 76   | 61  | 208    |
| 親の最終学歴 | 中卒  | 高卒   | 専門  | 短大・大学卒 |
| %      | 7.7 | 57.2 | 3.4 | 24.1   |

調査内容は以下のとおりである。

- Q1 子どもの休業土曜日の過ごし方（実態）
- Q2 子どもの休業土曜日の過ごし方に対する保護者の希望
- Q3 家庭や子どもの生活の変化
- Q4 学校5日制に関する意見に対する評価
- Q5 どのような点で学校に依存しているか
- Q6 保護者の学校観
- Q7 保護者の学校依存的教育観の程度

以上の質問項目からなる調査票を学校を通じて配布し、回収を依頼した。調査票は生徒に自宅に持ち帰ってもらい、保護者の回答を得て学級担任に提出してもらった。調査は1995年10月に実施した。

#### (2) 子どもの実態と保護者の意識

まず、子どもが休業土曜日をどう過ごしていたのかを確認する。表3は休業土曜日の過

ごし方について、項目のようなことがどの程度あるかをたずねた結果である。

「よくある」＋「まあある」の割合が特に高いのは、「家でゆっくり休養すること」(87.5%)、「友達と遊んだり、趣味を楽しんだりすること」(86.1%)、次いで「部活動の練習や試合に参加すること」(45.7%、ただし1年生66.2%、2年生46.1%、3年生21.3%と学年による違いが大きい)である。本調査においても総務省等による全国的な調査と同様、子どもにとって休業土曜日は、あえて地域の活動やボランティア活動、習い事などの目的を持った活動をするというよりも、休養の日になっていた実態を読み取ることができる。

次に、保護者は子どもに休業土曜日をどう過ごしてほしいと思っていたのかを確認する。表4は、子どもに各項目のような過ごし方をしてほしいとどの程度思うかを、保護者に質問した結果である。「とてもそう思う」＋「まあそう思う」の割合が50%をこえるものは、「家の手伝い、地域の活動、ボランティア活動など、学校ではできない経験をしてほしい」(90.3%)、「友達と遊んだり、趣味を楽しんだりしてほしい」(88.4%)、「学校の勉強に遅れないように学習してほしい」(78.4%)、「家でゆっくり休養してほしい」(67.3%)の4項目であった。保護者は「5日制」による休業土曜日を子どもにとっての「休養の日」と捉え、子どもの休業土曜日の過ごし方の現状を容認しているようである。一方で、学校ではできない経験をする「経験の日」として位置づける「5日制」の理念を少なくとも建前の上では肯定していることがみてとれる。「建前の上では」というのは、「休養」「経験」の項目と並んで「学校の勉強に遅れないように学習してほしい」という項目が上位にあがっており、「休養」「経験」の容認に関して、あくまでも学校でうまくやっていける範囲内において、という前提条件がついていることがうかがえるからである。つまり、保護者は

「5日制」による休業土曜日が「休養の日」になっている実態を容認しながら、「経験の日」とする理念も建前では受け入れているとみることができる。こうした傾向は、「5日制」に対する意見にも表れている。表5は、「5日制」に対する項目のような意見について、どの程度そう思うかをたずねた結果である。

「とてもそう思う」＋「そう思う」の合計が50%をこえる項目は、「子どもの生活にもっとゆとりをもたせるべきだ」(60.1%)、「勉強以外の経験を重視して、主体性をもたせるべきだ」(80.3%)、「親子や家庭のつながりをもっと強くすべきだ」(68.7%)、「学校にとらわれず、子どもが自由に過ごす時間が必要だ」(62.5%)である。やはり上位にあがっているのは、ゆとり、自由時間などの「休養」をあらわす項目と、「経験」をあらわす項目である。しかし一方で、「休みを増やすよりも学校でもっとしっかり教育してほしい」(49.5%)がこれらに次ぐ高率を示している。

こうした結果から、休業土曜日の子どもの過ごし方の実態を容認し、一方で「5日制」の理念にある程度共感しながらも、本音では学校教育の枠組から外れることを恐れている保護者の姿が浮かび上がってくる。

#### 4. 保護者の学校依存的教育観の分析

こうした保護者の意識をより深く捉えるため、「子どもの興味」「子どもの進路決定」「学校知」「勉強以外の経験」「子どもの個性」「教育方針」の6つの側面から、保護者の「学校依存的教育観」の程度を測定する質問項目を作成した。質問の形式は、仮の場面を設定し(例えば、「学校給食と弁当を選べる場合」)、それへの2通りの対応の仕方(A:弁当のほうがよい B:学校給食のほうがよい)を提示した。Aはより学校に依存しない対応、Bはより学校に依存した対応である。調査票に設定した6つの場面とA、Bそれぞれの対応

表3 休業土曜日の子どもの過ごし方（％）

|                                   | よくある | まあある | あまりない | 全くない |
|-----------------------------------|------|------|-------|------|
| 塾・家庭教師について勉強                      | 4.8  | 13   | 13.5  | 66.3 |
| 家の手伝い、地域の活動、ボランティア活動など、学校ではできない経験 | 2.9  | 18.8 | 45.2  | 30.8 |
| スポーツクラブや習い事など                     | 3.4  | 6.7  | 16.8  | 71.2 |
| 友達と遊んだり、趣味を楽しむ                    | 45.2 | 40.9 | 8.2   | 3.4  |
| 家で一人で勉強                           | 6.3  | 30.8 | 44.2  | 15.4 |
| 部活動の練習や試合                         | 27.4 | 18.3 | 21.6  | 29.8 |
| 部活動以外の学校の活動                       | 1    | 5.3  | 29.8  | 60.6 |
| 家でゆっくり休養                          | 38.5 | 49   | 7.7   | 2.9  |

表4 子どもに以下のような過ごし方をしてほしいとどの程度思うか（％）

|                                   | とても思う | まあ思う | あまり思わない | 全く思わない |
|-----------------------------------|-------|------|---------|--------|
| 塾・家庭教師について勉強                      | 7.2   | 22.1 | 39.1    | 27.4   |
| 家の手伝い、地域の活動、ボランティア活動など、学校ではできない経験 | 41.3  | 49.0 | 5.8     | 1.4    |
| スポーツクラブや習い事など                     | 4.8   | 29.8 | 48.1    | 14.4   |
| 友達と遊んだり、趣味を楽しむ                    | 28.8  | 59.6 | 7.7     | 0.5    |
| 学校の勉強に遅れないように学習                   | 32.7  | 45.7 | 13.5    | 5.3    |
| 部活動                               | 17.8  | 28.8 | 33.2    | 16.8   |
| 家でゆっくり休養                          | 14.9  | 52.4 | 24.0    | 6.3    |

表5 子どもに以下のような過ごし方をしてほしいとどの程度思うか（％）

|                             | とても思う | まあ思う | あまり思わない | 全く思わない |
|-----------------------------|-------|------|---------|--------|
| 子どもの生活にもっとゆとりを持たせるべきだ       | 21.2  | 38.9 | 35.6    | 3.6    |
| 休みを増やすよりも、学校でもっとしっかり教育してほしい | 20.7  | 28.8 | 38.5    | 11.5   |
| 休みが多くなると子どもの学力低下が心配だ        | 15.4  | 25.0 | 46.2    | 12.5   |
| 勉強以外の経験を重視して、主体性を育てるべきだ     | 29.3  | 51.0 | 16.8    | 1.9    |
| 親子や家庭のつながりをもっと強くすべきだ        | 17.3  | 51.4 | 27.9    | 1.0    |
| 休みが多くなると子どもの非行が心配だ          | 10.1  | 21.6 | 45.2    | 21.6   |
| 学校にとらわれず、子どもが自由に過ごす時間が必要だ   | 20.2  | 42.3 | 33.2    | 2.9    |
| 学校5日制では家庭の教育力を高めることはできない    | 13.9  | 31.3 | 42.3    | 11.5   |
| 休みが増えたと子どもの生活がだらしなくなるだけだ。   | 19.2  | 22.6 | 44.2    | 13.5   |

の仕方は以下のとおりである。

【子どもの興味】

「お子さんが学校の勉強とは違うことに興味を持った場合」

A:自分の興味のあることを思い切りさせたい。

B:自分の興味のあることに熱中して、勉強がおろそかになることは考えものだ。

【子どもの進路決定】

「学校は絶対無理だという高校にどうしても

表6 保護者の学校依存的教育観

|          | Aにたいへん近い | Aにやや近い | Bにやや近い | Bにたいへん近い |
|----------|----------|--------|--------|----------|
| 子どもの興味   | 20.7     | 39.4   | 33.2   | 4.8      |
| 子どもの進路決定 | 27.4     | 42.8   | 20.2   | 6.7      |
| 学校知      | 7.7      | 19.2   | 51.9   | 11.5     |
| 勉強以外の経験  | 15.4     | 49.5   | 29.8   | 3.4      |
| 子どもの個性   | 15.4     | 33.7   | 40.4   | 8.7      |
| 教育方針     | 8.2      | 45.2   | 38.0   | 3.8      |

表7 保護者の学歴×保護者の学校依存度

|        | 高群   | 中群   | 低群   |
|--------|------|------|------|
| 中学校卒   | 37.5 | 37.5 | 25   |
| 高校卒    | 26.3 | 39.8 | 33.9 |
| 短大・高専卒 | 44.8 | 24.1 | 31   |
| 大学卒    | 16.7 | 11.1 | 72.2 |

表8 保護者の子どもへの進路期待×保護者の学校依存度

|                             | 高群   | 中群   | 低群   |
|-----------------------------|------|------|------|
| 高校卒業後、就職してほしい (N=63)        | 38.1 | 38.1 | 23.8 |
| 高校卒業後、大学・短大に進学してほしい (N=125) | 27.2 | 36.8 | 36.0 |

行きたいと言ってお子さんがゆずらない場合」

A:結果はどうであれ、やれるだけやってみろと励ます。

B:学校の助言にしたがって、合格する可能性のある高校に志望を変えるよう説得する。

#### 【学校知】

「学校でどう考えても役に立たない知識を教わっていた場合」

A:いくら学校の勉強だからといって、役に立たない知識を無理に身につける必要はない。

B:たとえ役に立たない知識であっても、学校の勉強である以上はしっかり学習すべきだ。

#### 【子どもの経験】

「たくさん宿題があるにもかかわらず、お子さんがボランティアに参加したいと言い出した場合」

A:ボランティアや地域の活動などの経験は、勉強よりも大切だ。

B:勉強時間を犠牲にしてまでボランティアや地域の活動に参加するのは考えものだ。

#### 【子どもの個性】

「お子さんの個性が強く、良くも悪くも学校に順応しない場合」

A:多少人と違うところがあっても個性を失っ

てほしくない。

B:なるべく集団からはみださない子になってほしい。

#### 【教育方針】

「学校の教育方針とあなたの教育方針が対立した場合」

A:親の意見のほうが学校の意見よりも尊重されるべきだ。

B:学校の意見を尊重して、親は学校にゆずるべきだ。

これらの場面で、保護者の考えはAとBのどちらに近いかをたずねた結果が表6である。

これをみると、子どもの興味を尊重するか、とか、進路決定で子どもの意志を尊重するか、勉強以外の経験を重視するかといった項目では、全体として学校に依存しない傾向が強い。しかし、建前の上ではそのように学校に依存しない傾向を示しても、学校教育の枠組をこえた「子どもの個性」を認めるか、あるいは有用性のない「学校知」は価値あるものかということに関しては、一転して学校依存的傾向が強くあらわれている。表面的には学校に依存しないように対応する保護者の意識の深

くに、実は、学校教育の枠組が守られている限りという前提が存在していることがうかがえる。

表6の結果をもとに、保護者の学校依存度をスケール化した。それぞれの項目について、「Aにたいへん近い」に3点、「Aにやや近い」に2点、「Bにやや近い」に1点、「Bにたいへん近い」に0点を与え、6項目の得点をすべて合計した。Aはより学校に依存しない教育観を持つ保護者が、Bはより学校に依存した教育観を持つ保護者が選択する可能性が高いため、合計得点が少ないほど学校依存度が高く、多いほど学校依存度が低いことになる。

このように得点化したものを、点数が少ない順に並べ、人数がほぼ同じになるように3つのグループに分けた。得点が2-8点のグループを「学校依存度高群（高群）」（61人）、9-10点のグループを「学校依存度中群（中群）」（72人）、11-18点のグループを「学校依存度低群（低群）」（71人）とした。

表7は保護者自身の学歴と学校依存度をクロス集計したものである。表8は子どもへの進路期待と保護者の学校依存度をクロス集計したものである。これらの結果から、保護者自身が高学歴で、子どもに高学歴を期待しているほうが、学校依存度が低い傾向が明らか

表9 保護者はどのような点で学校に依存しているのか（％）

|                           | 高群   | 中群   | 低群   | 高群－低群 |
|---------------------------|------|------|------|-------|
| 学校には生徒指導やしつけをもっと厳しくしてほしい  | 26.2 | 36.1 | 21.1 | 5.1   |
| 子どもが学校の勉強を理解しているか、いつも気になる | 85.2 | 76.4 | 69.0 | 16.2  |
| 家に子どもがいると、手がかかってわずらわしい    | 23.0 | 18.1 | 16.9 | 6.7   |
| 私は学校の先生よりも我が子をよく理解している    | 72.1 | 80.6 | 80.3 | -11.2 |
| 子どもの教育については自分なりに自信をもっている  | 62.3 | 54.2 | 83.1 | -20.8 |

表10 学校観×保護者の学校依存度（％）

|                                   | 高群   | 中群   | 低群   |
|-----------------------------------|------|------|------|
| 学校の勉強は将来どのような職業についても何らかの形で役に立つ    | 78.7 | 79.2 | 71.8 |
| 学校でうまくやっていけない子は、社会に出てもうまくやっていけない  | 54.1 | 41.7 | 36.6 |
| 学校の勉強をしなければならぬのは、上級の学校により有利に進むため  | 68.9 | 58.3 | 40.8 |
| 学校に通い続けることで子どもは個性を失い、みな同じようになっていく | 13.1 | 15.3 | 29.6 |

表11 学校5日制への意見×保護者の学校依存度（％）

|                             | 高群   | 中群   | 低群   | 高群－低群 |
|-----------------------------|------|------|------|-------|
| 子どもの生活にもっとゆとりを持たせるべきだ       | 54.1 | 58.3 | 67.6 | 13.5  |
| 休みを増やすよりも、学校でもっとしっかり教育してほしい | 59.0 | 51.4 | 39.4 | -19.6 |
| 休みが多くなると子どもの学力低下が心配だ        | 54.1 | 37.5 | 32.4 | -16.6 |
| 勉強以外の経験を重視して、主体性を育てるべきだ     | 77.0 | 77.8 | 84.5 | 7.5   |
| 親子や家庭のつながりをもっと強くすべきだ        | 68.9 | 62.5 | 73.2 | 4.3   |
| 休みが多くなると子どもの非行が心配だ          | 36.1 | 31.9 | 28.2 | -7.9  |
| 学校にとらわれず、子どもが自由に過ごす時間が必要だ   | 45.9 | 65.3 | 74.6 | 28.7  |
| 学校5日制では家庭の教育力を高めることはできない    | 49.2 | 45.8 | 40.8 | -8.4  |
| 休みが増えると子どもの生活がだらしなくなるだけだ。   | 52.5 | 45.8 | 28.2 | -24.3 |

である。

それでは、それぞれの学校依存群はどのような点で学校に依存しているのだろうか。それを「生徒指導・しつけ」「勉強」「子ども理解」「教育への自信」といった側面からたずねた。その結果（表9）をみると、「子どもが学校の勉強を理解しているのかいつも気になる」と「子どもの教育については自分なりに信念を持っている」の2項目において高群と低群の差が15%をこえており、しかも正反対の傾向を示している。すなわち、「勉強」について高い学校依存を示す「高群」は「教育への自信」が相対的に低くなっている。一方、「勉強」について低い学校依存を示す「低群」は「教育への自信」については相対的に高い値になっている。先に見たように「低群」は保護者自身の学歴が高く子どもへの進路期待も高いグループである。一般的に、こうした保護者の子どもは学業成績も高い傾向にある。保護者が学校に依存しない教育観を持ちうる前提に、子どもが学習面で不安を抱えておらず、学校教育の枠組から外れる心配がない、ということがあることは、ここでも確認できそうである。

学校依存度の高低による教育観の違いが学校教育への考え方（学校観）にどう反映しているかをたずねた結果が表10である。明らかに「高群」のほうが「低群」よりも値が高くなっている項目は「学校でうまくやっていけない子は、社会に出てもうまくやっていけない」「学校の勉強をしなければならないのは、上級の学校へより有利に進むためである」の2つである。逆に、明らかに「低群」のほうが「高群」よりも高くなっているのは「学校に通い続けることによって子どもは個性を失い、みな同じようになっていく」である。ここから、「高群」は子どもが学校教育の枠組から外れ、社会の中で落ちこぼれてしまうのを恐れているといえる。それに対して「低群」は、子どもが学校教育の枠組から外れる

現実的な心配が少ないぶん、教育を理想的に考え、子どもの個性などに目を向けている。そんな保護者の姿が浮かび上がってくる。保護者が学校至上主義的教育観からある程度距離をとり、自らの信念にもとづいて我が子の教育を考えることができる前提として、逆に自分たちが学校教育の枠組から外れることはないだろうという安心感があるようである。

表11は、保護者の「5日制」への意見と学校依存度をクロス集計した結果である。学校依存度の高低によって「5日制」への意見にどのような違いがみられるのだろうか。

「低群」と「高群」の開きが10%以上あるもののうち、まずは低群－高群がプラスになる項目に注目しよう。「子どもの生活にもっとゆとりを持たせるべきだ」（+13.5%）、「学校にとらわれず、子どもが自由に過ごす時間が必要だ」（+28.7%）の2項目がそれである。これらの意見は学校依存度の低い保護者から支持されていることになる。逆に、低群－高群がマイナスになる項目は、「休みを増やすより、もっと学校でしっかり教育してほしい」（-19.6%）、「休みが多くなると、子どもの学力低下が心配だ」（-16.6%）、「休みが増えたと子どもの生活がだらしくなるだけだ」（-24.3%）となっている。これらの意見は学校依存度の高い保護者に支持されている。こうしてみると、学校依存度の高い保護者と低い保護者の「5日制」への意見の違いは顕著である。

本調査結果全体から強く示唆されることは、保護者の「5日制」への意見の違いを生み出している最も大きな要因は、学校教育の枠組が緩くなることに「不安」を感じているかどうかではないか、という点である。

## 5. 「土曜授業」実施にむけた動向と課題

1992年9月に一部導入されてから20年以上を経て、「5日制」は国民の間に定着してい

るようにみえる。しかしそれは、「5日制」の基本理念が受け入れられたからというよりは、休業土曜日を前提にしたライフスタイルが定着したからというべきであろう。

2008年1月の中教審答申は「引きつづき学校週5日制を維持することが適当」<sup>(3)</sup>とした。ところが2013年7月現在、文科省内の「検討チーム」が土曜授業を行う方向で検討をすすめている。「検討チーム」は、全国一律の実施は将来の検討課題としているものの、地域と連携した体験活動や外部人材の協力を得るなど土曜日だからこそできる授業を目指すとの考えをまとめている。この20年間、変わることなく語られ続けている「理念」であるが、これを根拠に推進される教育政策は、特定の層の保護者の目には魅力的に映るが、別の層にとっては「不安」を増幅させることにつながっているように思える。政策立案の際には、世論などの全体傾向をよりどころにするだけではなく、もっと緻密に当事者（保護者・教師・子どもなど）の意識構造を探り、彼らの「不安」を「安心」に変えるようなメッセージを発しながら、それを担保する施策をあわせて進めていく必要があるだろう。

（注）

- (1) 中央教育審議会『社会の変化に対応した新しい学校運営等の在り方について（審議のまとめ）』1994年。
- (2) たとえば、伊藤正則は著書『5日制の学校』（三一書房、1990年）の中で、「親自身がまず自分の価値観をもつ」ことが必要だと指摘している。
- (3) 中央教育審議会『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）』2008年。